

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	④水難事故対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	河川利用者の安全対策	実施計画 記載頁	121	
対応する 主な課題	○河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の敏速な救助等の安全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		河川安全管理計画の策定				→	県
		河川安全対策施設の整備					
		地域への安全教育等の実施					
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
河川整備事業 (元気交付金) 臨時河川等整備事業費(河川)	37,900	37,023	石垣新川川において転落防止柵240mを設置し、河川の安全対策を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
転落防止柵設置			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	石垣新川川で転落防止柵を設置したことにより、河川への転落等を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	44,000	必要な箇所において転落防護柵等の設置を行う。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水難事故発生件数	77件 (22年)	59件 (25年)	減少 (28年)	18件	1,448件 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の水難事故発生件数は59件と基準値の平成22年度の77件から18件減少となった。 引き続き目標値の達成に向け、安全対策施設の整備や安全教育等の実施を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。
- ・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていったため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。